

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福岡県

農 業 委 員 会 名 : 八女市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,460	4,030				6,490
経営耕地面積	1,645	2,863	580	2,283		4,508
遊休農地面積	52	377	86	291		429
農地台帳面積	3,155	7,005				10,160

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,796
自給的農家数	1,652
販売農家数	3,144
主業農家数	1,267
準主業農家数	464
副業的農家数	1,413

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,069
女性	281
40代以下	470

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	566
基本構想水準到達者	339
認定新規就農者	15
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	2
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	17
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	45	45	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,160ha	2,979ha	29.32%
課 題	八女市では、これまで兼業農家や高齢農家等から担い手への農家の集積が図られ、農業生産が維持・発展したところである。今後高齢化等による離農等がさらに進行することが予想される。このような状況の中、担い手の経営農地を面的に集約し農作業の効率化を図ることが重要となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,413ha	2,979ha	101ha	87.28%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業関係団体が十分なる連携の下で指導を行うため、担い手育成総合支援協議会を推進母体として話し合いを促進する。望ましい経営を目指す農業者等に対して営農相談、営農改善方策の提示等を行い、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。
活動実績	農業関係団体が十分なる連携の下で指導を行うため、担い手育成総合支援協議会を推進母体として話し合いを促進した。望ましい経営を目指す農業者等に対して営農相談、営農改善方策の提示等を行い、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用集積目標は概ね達成できた。農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。
活動に対する評価	普及の取組は計画どおり実施、今後も農地の集約化にむけた活動を継続することが必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	4経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.76ha	2.4ha
課 題	農家の高齢化と後継者不足により、農業の担い手不足が深刻化している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	13経営体	1300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	5.7ha	2850%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者制度の周知や普及のために相談会を実施する。農業振興課と連携し、認定農業者制度の推進活動を実施する。
活動実績	認定農業者制度の周知や普及のために相談会を実施。農業振興課と連携し、認定農業者制度の推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農家の高齢化と後継者不足によって、目標は達成したものの新規の認定農業者の数は伸びなかったが、新規参入の相談は増加傾向にあり今後も期待できる。
活動に対する評価	相談会の開催等により、地域の担い手への情報提供に努めてた結果であると分析さ

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,160ha	429ha	4.22%
課 題	八女市東部の急峻な地形等による条件不利地域では、高齢化及び過疎化に伴って農業後継者に継承されない、または担い手に集積されない農地で一部遊休農地化したものが近年増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
50ha	4ha	8%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	69人	8月～11月	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし担当農業委員により道路からの目視による巡回調査を一斉(6月～9月)に実施する。遊休農地化している場合や無断転用と見られる農地については、当該農地等の状況をさらに確認し、地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		69人	8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 23筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 3.3ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用状況調査(農地パトロール)により、所有者等への遊休農地解消への理解は進みつつある。
活動に対する評価	農地の利用状況調査(農地パトロール)により、所有者への遊休農地解消への理解は進みつつある。今後も利用状況調査を行い、有効利用が図られるよう誘導する必要がある。また、B判定に移行した農地については適宜非農地判断を行い守るべき農地を明確にする。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,160ha	0ha
課 題	違反転用の発生防止のために、農業者等への周知に努めることが今後必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査(農地パトロール)を行い、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	8～11月に農地の利用状況調査(農地パトロール)を行った。
活動に対する評価	違反転用の発生防止のために、「広報紙」等に記事を掲載し、農業者への周知に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 204件、うち許可 204件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務職員で現地調査、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	204件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 69件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1171件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:市のホームページ、市広報紙、チラシ	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6,605件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:公表	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	10,160ha
		データ更新:農地法許可、利用集積計画に基づく利用権設定等、毎月更新	
		公表:窓口閲覧	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--